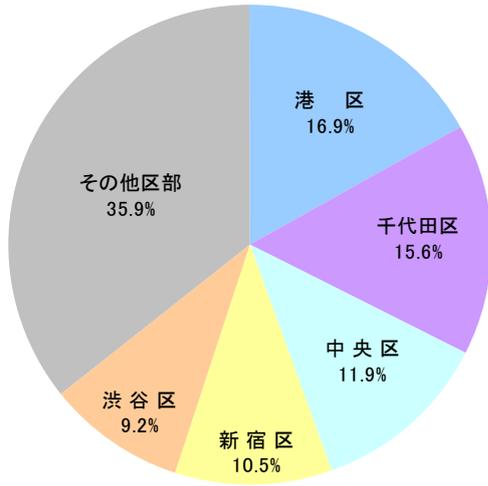


地区周辺におけるコンテンツ産業集積の状況

○ 港区におけるコンテンツ産業の集積状況

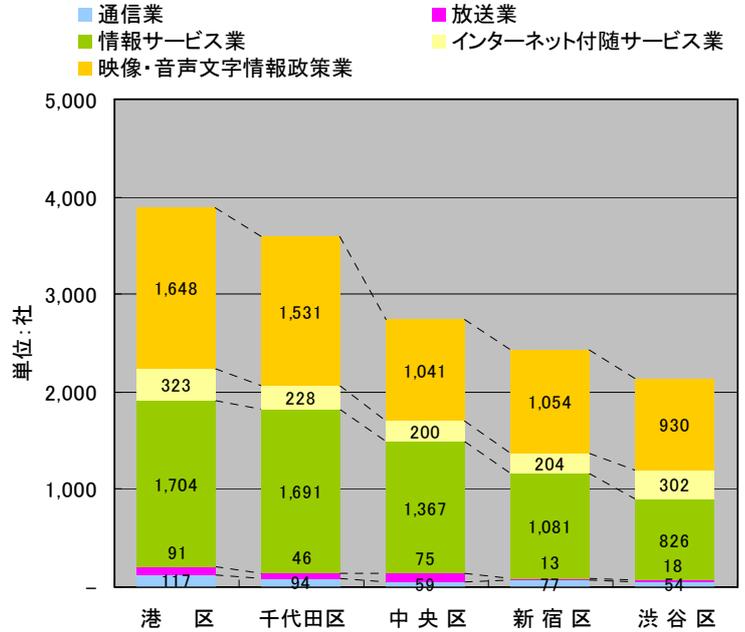
港区は、東京都区部において、「情報通信業」の集積が最も高い。

【都区部における「情報通信業」の集積状況】



出典：東京都「平成 21 年度経済センサス」より作成

【上位 5 区における中分類の集積状況】



出典：同左

【参考：日本標準産業分類—情報通信業について】

産業分類		説明及び例示
大分類	中分類	
G 情報通信業	37 通信業	・無線、優先、その他電磁的方式により情報を伝達するための手段の設置、運用を行う事業者が分類される。なお、伝達手段の設置のための工事を施工する事業所は大分類D—建設業 [08] に分類される。 【例】固定電話会社、移動電話会社、国際電話会社等
	38 放送業	・公衆によって直接視聴される目的をもって、無線又は有線の電気通信設備により放送事業（放送の再送信を含む）を行う事業所が分類される。ただし、有線の電気通信設備により放送及び通話両面のサービスを提供する事業所は中分類 37—通信業 [3713] に分類される。 【例】テレビ局、ラジオ放送局、衛星放送業者等
	39 情報サービス業	・情報の処理、提供などのサービスを行う事業所が分類される。 【例】ソフトウェア開発会社、ゲームソフトウェア開発会社等
	40 インターネット付随サービス業	・インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される。 【例】サーバー運営業、Web コンテンツ制作業等
	41 映像・音声・文字情報制作業	・映画、ビデオ、又はテレビジョン番組の制作・配給を行う事業所、レコード又はラジオ番組の制作を行う事業所、新聞の発行又は書籍、定期刊行物などの出版を行う事業所並びにこれらに付随するサービスを提供する事業所が分類される。 【例】映画配給会社、テレビ番組制作会社、レコード会社、新聞社等

出典：総務省統計局資料より作成